

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 勝典

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大平 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大平 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第39期	第40期	第39期
		第 2 四半期 連結累計期間	第 2 四半期 連結累計期間	第39期
		自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高	(千円)	4,388,061	4,550,503	9,239,503
経常利益	(千円)	301,526	288,414	660,259
四半期(当期)純利益	(千円)	184,506	177,174	395,574
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	170,862	202,078	404,035
純資産額	(千円)	3,346,251	3,542,267	3,522,139
総資産額	(千円)	5,238,924	5,533,718	5,598,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.12	30.33	66.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.9	64.0	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	407,837	354,916	455,934
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,506	58,475	142,343
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,885	181,949	169,171
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,459,433	1,469,997	1,353,570

回次	会計期間	第39期	第40期
		第 2 四半期 連結会計期間	第 2 四半期 連結会計期間
		自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.96	18.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第 2 四半期連結累計期間（平成25年 4 月 1 日～平成25年 9 月30日）の世界経済は、米国で雇用情勢や所得環境の改善を背景に景気の回復基調が継続するとともに、債務問題に端を発した景気低迷が続いていた欧州でも一部で回復の兆しがみられました。しかし、米連邦準備理事会による金融緩和縮小の先送りや中国をはじめとする一部の新興国で成長鈍化が長期化する等世界経済の先行き不透明感も依然残った状況となっています。このような世界経済の中で、我が国経済は、日本銀行による金融緩和策や政府によるデフレ状況からの脱却と経済再生を促進するための政策への期待感を背景に円安株高基調で推移し、輸出関連事業を中心とした企業業績の改善や資産効果による個人消費の回復の兆しがみられました。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、業績向上効果が期待できることから需要は引き続き強く、順調に推移いたしました。競争環境が一層厳しさを増してきていることに加え、急速に普及するスマートフォンを活用したモバイルコンテンツによるセールスプロモーション手法など、多様化したセールスプロモーション手法への対応力が求められ、変化対応力と継続的機能強化が必要となる大変厳しい市場環境となっております。

当社グループでは顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、POP分野、WEB関連、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努めました。特に、スマートフォンを活用したモバイルコンテンツによるセールスプロモーションへの取り組みとして、急速に利用者数が拡大している有名コミュニケーションツールを活用したセールスプロモーションを顧客に提案する等、顧客ニーズへの対応力を高める動きを推進しました。また、当社の主力顧客である大手飲料会社、製薬会社でセールスプロモーションに対する政策変更などにより販売費が削減され、これらの業界への販売は伸び悩みや減少の難しい局面を迎えておりますが、従来当社が販売力の弱かった自動車業界や化粧品業界等へ販路を拡大するため、積極的かつ継続的に顧客にアプローチし、セールスプロモーションの企画提案を行ってきた結果、前期に引き続き好調に販売を伸ばしました。さらに、セールスプロモーション市場における景品分野に匹敵する市場規模をもつ企業向けユニフォームビジネスも順調に受注を獲得しており、新たな収益源として育ってきております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間における連結業績は、自動車業界や化粧品業界への販売拡大が大手飲料会社や製薬会社への販売の低迷を補い、売上高は4,550百万円（前年同期比3.7%増）と増収になりました。しかしながら、同業他社との価格競争などの競争環境の激化や原材料価格の高騰・円安による仕入コストの上昇から粗利率が低下したため、予算執行の厳格化を継続して販売費及び一般管理費の発生を抑制したものの粗利率の低下を補うことができず、営業利益は284百万円（同3.8%減）、経常利益は288百万円（同4.3%減）、四半期純利益は177百万円（同4.0%減）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,654百万円(前連結会計年度末4,766百万円)となり、112百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が262百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は879百万円(同832百万円)となり、46百万円増加いたしました。主な要因は、保有する投資有価証券が株価の値上がりにより47百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,698百万円(同1,800百万円)となり、101百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が110百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は292百万円(同276百万円)となり、16百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が14百万円増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,542百万円(同3,522百万円)となり、20百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益が177百万円となったものの、利益処分による配当を146百万円行ったことにより利益剰余金が30百万円増加したこと及び自己株式の取得により自己株式が35百万円増加したこと並びに保有する投資有価証券の株価の値上がりによりその他有価証券評価差額金が23百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加354百万円、投資活動による資金の減少58百万円、財務活動による資金の減少181百万円等により、前連結会計年度末と比較して116百万円増加し、1,469百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は354百万円(前年同期比52百万円の減少)となりました。主な要因は、仕入債務の減少額が110百万円、法人税等の支払による支出が94百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が295百万円となったことや売上債権の減少額が262百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は58百万円(同14百万円の減少)となりました。主な要因は、基幹システムの構築に伴い、無形固定資産の取得による支出が37百万円あったことに加え、保険積立金の積立による支出が12百万円、また、投資有価証券の取得による支出が11百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は181百万円(同70百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が146百万円あったことと、自己株式の取得による支出が35百万円あったためであります。

(4) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載していません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	74,966	109.9
合計(千個)	74,966	109.9

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比 (%)
国内仕入(千円)	2,785,618	102.0
海外(中国)仕入(千円)	301,042	187.9
合計(千円)	3,086,661	106.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	2,429,144	92.2
情報・通信産業分野(千円)	1,481,550	123.2
金融・保険産業分野(千円)	295,149	123.5
その他(千円)	344,658	110.6
合計(千円)	4,550,503	103.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		6,240,000		450,000		42,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 勝典	大阪府豊中市	2,535,790	40.63
NOMURA P B NOMINEES T K 1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB UNITED KINGDOM 東京都中央区日本橋1-9-1	645,900	10.35
株式会社C D G	大阪市北区梅田2-2-22	408,280	6.54
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	279,000	4.47
C D G取引先持株会	大阪市北区梅田2-2-22 株式会社C D G内	215,900	3.45
C D G社員持株会	大阪市北区梅田2-2-22 株式会社C D G内	214,110	3.43
藤井 敦	大阪府豊中市	91,800	1.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	90,000	1.44
岸本 好人	大阪市中央区	75,700	1.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	66,000	1.05
計		4,622,480	74.07

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,831,200	58,312	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		58,312	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C D G	大阪市北区梅田二丁目2 番22号	408,200		408,200	6.54
計		408,200		408,200	6.54

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	東京営業部長	渡部 忠司	平成25年9月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,778	2,579,841
受取手形及び売掛金	2,103,617	1,841,563
制作支出金	82,694	93,969
製品	5,545	10,948
原材料	17,272	17,608
繰延税金資産	45,419	47,497
その他	51,723	64,319
貸倒引当金	1,354	1,187
流動資産合計	4,766,698	4,654,560
固定資産		
有形固定資産	228,390	220,168
無形固定資産	49,871	53,796
投資その他の資産		
投資有価証券	131,884	179,753
繰延税金資産	106,696	99,744
保険積立金	146,820	157,597
敷金及び保証金	131,246	130,922
その他	47,052	46,904
貸倒引当金	9,730	9,730
投資その他の資産合計	553,971	605,192
固定資産合計	832,233	879,157
資産合計	5,598,931	5,533,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,421,852	1,311,147
未払法人税等	94,896	130,707
賞与引当金	84,000	84,000
その他	199,309	172,832
流動負債合計	1,800,057	1,698,686
固定負債		
退職給付引当金	103,134	117,309
役員退職慰労引当金	173,600	175,455
固定負債合計	276,734	292,764
負債合計	2,076,792	1,991,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	56,456	56,456
利益剰余金	3,188,313	3,218,743
自己株式	189,516	224,720
株主資本合計	3,505,253	3,500,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,859	38,968
為替換算調整勘定	1,025	2,820
その他の包括利益累計額合計	16,885	41,788
純資産合計	3,522,139	3,542,267
負債純資産合計	5,598,931	5,533,718

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,388,061	4,550,503
売上原価	3,127,093	3,292,289
売上総利益	1,260,967	1,258,213
販売費及び一般管理費	965,230	973,831
営業利益	295,736	284,382
営業外収益		
受取利息	1,382	1,316
受取配当金	1,687	1,923
その他	3,246	1,935
営業外収益合計	6,317	5,174
営業外費用		
支払利息	82	45
自己株式取得費用	-	265
原状回復費用	264	184
貸倒引当金繰入額	150	-
その他	31	648
営業外費用合計	528	1,143
経常利益	301,526	288,414
特別利益		
投資有価証券売却益	9,784	-
保険解約返戻金	5,193	6,737
特別利益合計	14,978	6,737
税金等調整前四半期純利益	316,504	295,151
法人税、住民税及び事業税	122,900	125,876
法人税等調整額	9,097	7,900
法人税等合計	131,998	117,976
少数株主損益調整前四半期純利益	184,506	177,174
四半期純利益	184,506	177,174

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184,506	177,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,085	23,108
為替換算調整勘定	558	1,794
その他の包括利益合計	13,644	24,903
四半期包括利益	170,862	202,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,862	202,078
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	316,504	295,151
減価償却費	14,084	10,587
無形固定資産償却費	8,945	7,289
投資有価証券売却損益(は益)	9,784	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,728	14,174
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,470	1,855
貸倒引当金の増減額(は減少)	432	166
賞与引当金の増減額(は減少)	10,870	-
保険解約返戻金	5,193	6,737
受取利息及び受取配当金	3,070	3,239
支払利息	82	45
売上債権の増減額(は増加)	642,509	262,053
たな卸資産の増減額(は増加)	10,614	17,013
仕入債務の増減額(は減少)	191,998	110,705
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,323	13,492
その他の流動負債の増減額(は減少)	90,708	4,003
その他	4,008	1,049
小計	661,549	444,855
利息及び配当金の受取額	3,860	4,136
利息の支払額	82	45
法人税等の支払額	257,490	94,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,837	354,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,450	1,900
無形固定資産の取得による支出	5,299	37,957
投資有価証券の取得による支出	937	11,985
投資有価証券の売却による収入	21,461	-
ゴルフ会員権の取得による支出	38	-
定期預金の預入による支出	772,584	804,219
定期預金の払戻による収入	771,189	802,584
保険積立金の積立による支出	12,691	12,325
保険積立金の解約による収入	7,462	8,285
敷金の回収による収入	23,478	1,251
敷金の差入による支出	6,365	2,208
その他	268	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,506	58,475

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	42	35,204
配当金の支払額	137,891	146,745
自己株式の処分による収入	26,048	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,885	181,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	558	1,936
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	251,886	116,427
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,546	1,353,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,459,433	1,469,997

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しておりません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	3,186千円	
支払手形	130,610千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	65,020千円	58,685千円
給与手当	339,631 "	352,785 "
賞与引当金繰入額	71,035 "	68,167 "
退職給付費用	25,163 "	25,506 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,470 "	4,455 "
減価償却費	11,026 "	7,751 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,483,297千円	2,579,841千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,023,864 "	1,109,844 "
現金及び現金同等物	1,459,433千円	1,469,997千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,891	70.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,745	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略して
おります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありま
せん。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありま
せん。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円12銭	30円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	184,506	177,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,506	177,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,928	5,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社 C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。